

大和町循環型社会形成推進地域計画

大 和 町

平成27年12月8日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 大和町

面積 225.49 k m²

人口 27,950人（平成27年3月末日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成32年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

大和町は、宮城県のほぼ中央に位置し、総面積 225.49Km² と広大な面積を有しており、町土の約 7 割が山林で、西部に県立自然公園船形連峰をかかえ、美しい自然に恵まれた町である。

気象は、東日本型気候区に属し、西方に奥羽山脈、東方に太平洋との地形上の特徴から四季の気候がはっきりしている。特に冬季は大陸性気候の影響を受けて、寒さが厳しい日もある。

本町の人口は、平成 27 年 3 月末現在、総人口 27,950 人で、世帯数 10,744 世帯となっている。人口は、住宅造成や企業立地などにより増加傾向にある。

町の基幹産業は、稲作を中心とした農業である。西から東に貫流する吉田川流域に拓けた穀倉地帯は、良質米の生産地である。その他、工業導入促進も図っており、仙台北部中核工業団地と大和リサーチパークには多くの企業が進出して、操業を開始する企業が増え、工業が地域での基幹産業になりつつある。

本町では、生活排水や工場排水を処理するため、公共下水道、農業集落排水の整備が進み、また、平成 11 年度より合併処理浄化槽設置者への補助金交付により整備事業を行い、平成 18 年度より合併処理浄化槽市町村設置事業を実施しているが、汚水処理人口普及率は平成 26 年度末現在 84.9%まで達成している。しかし、未処理のまま水路等に排水されている地域もあり、このため、道路側溝・農業用水・排水路や河川の水質汚濁が懸念されている。

今後の生活排水対策は、公共下水道、農業集落排水区域以外の区域についてもより一層の水質環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の普及を推進する。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で27,950人であり、水洗化人口は、23,740人、汚水衛生処理率84.9%である。

し尿発生量は2,309k1/年、浄化槽汚泥発生量は、2,990k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は5,299k1/年である。

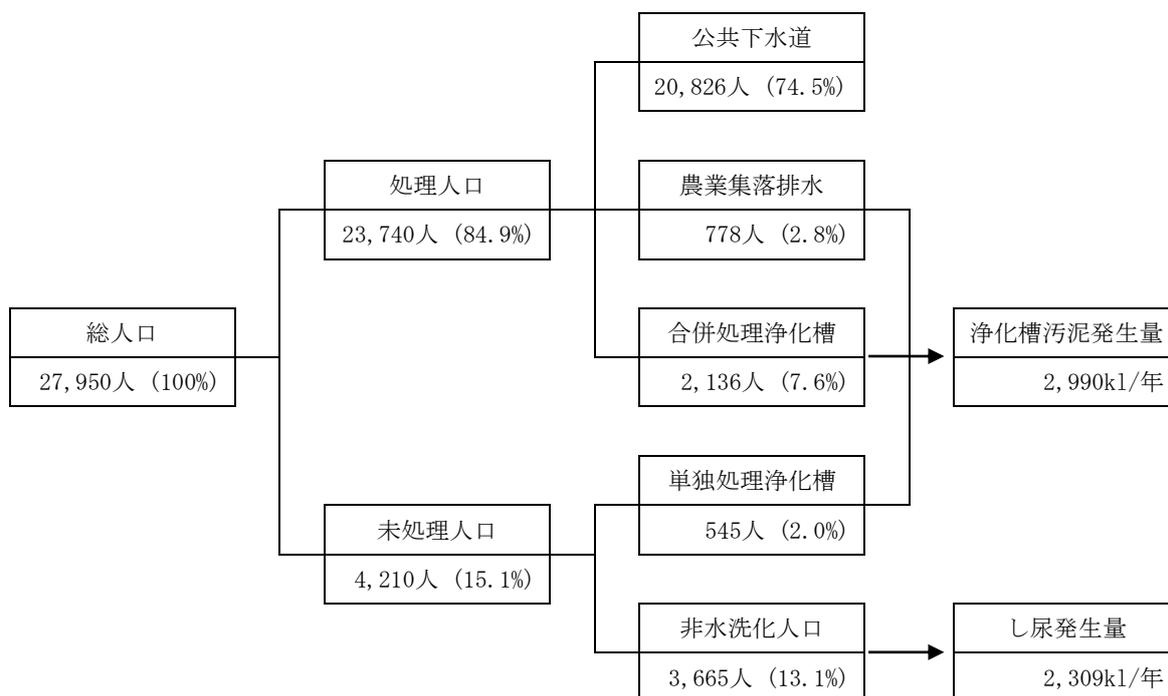


図1 生活排水の処理状況フロー（平成26年度）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績	平成33年度目標※
処理形態別人口	公共下水道	20,826人 (74.5%)	22,906人 (78.2%)
	農業集落排水施設等	778人 (2.8%)	796人 (2.7%)
	合併処理浄化槽等	2,136人 (7.6%)	2,336人 (8.0%)
	未処理人口	4,210人 (15.1%)	3,262人 (11.1%)
合計		27,950人	29,300人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	2,309 k1	1,999 k1
	浄化槽汚泥量	2,990 k1	2,912 k1
	合計	5,299 k1	4,911 k1

※目標年度は平成33年度であるが、事業期間が平成28年度から平成32年度までのため、平成32年度の目標値としている。

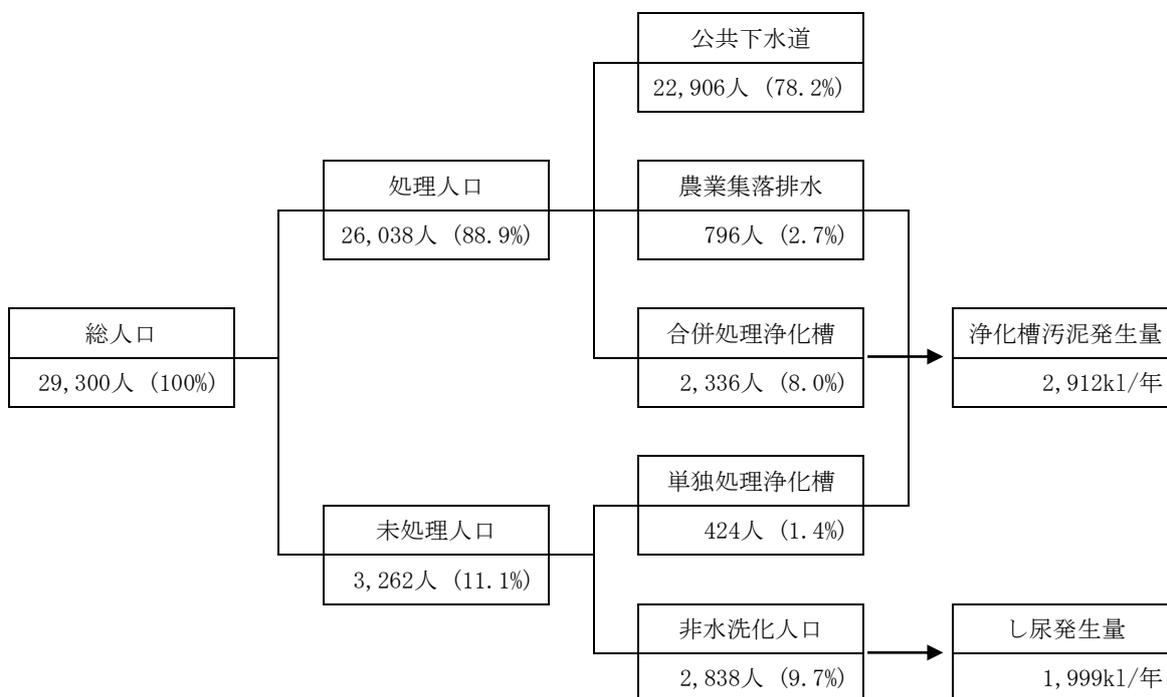


図2 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（平成33年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

- ・生活排水対策

日常生活や生産活動における公共用水域の水環境への負荷を低減するため、水環境の回復・保全に関する教育や広報・啓発活動に努める。

単独処理浄化槽、し尿汲み取り便槽を設置している家庭・事務所等に対しては排出される汚濁負荷量の削減のため、合併処理への理解と転換を働きかけていく。

(2) 処理体制

- ・生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

(3) 処理施設等の整備

- ・合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備 済基数(基) (平成26年 度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業				
浄化槽市町村整備推進事業	354	35	150	H28～H32
その他地方単独事業				
合計	354	35	150	

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

大和町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、宮城県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成28年度）

1 地域の概要

(1)地域名	大和町	(2)地域内人口	27,950人	(3)地域面積	225.49km ²
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 (山村) 半島 過疎 (その他)		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
排出量	事業系 総排出量（トン）							
	1事業所当たりの排出量（ト/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン）							
	1人当たりの排出量（kg/人）							
合計	事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン）							
	総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標 ※1
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
総人口		25,441人	26,175人	26,657人	27,273人	27,950人	集計中	29,300人
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17,825人 70.0%	18,647人 71.2%	19,500人 73.1%	20,134人 73.8%	20,826人 74.5%	集計中	22,906人 78.2%
農 業 集 落 排 水 施 設	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	788人 3.0%	770人 2.9%	783人 2.9%	775人 2.8%	778人 2.8%	集計中	796人 2.7%
合 併 処 理 浄 化 槽	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2,287人 8.9%	2,300人 8.7%	2,340人 8.7%	2,370人 8.6%	2,136人 7.6%	集計中	2,336人 8.0%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	4,541人	4,458人	4,034人	3,994人	4,210人	集計中	3,262人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

※1 目標年度は平成33年度であるが、事業期間が平成28年度から平成32年度までのため、平成32年度の目標値としている。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村設置事業	大和町	354基	1,288人	H23.4	35基	150人	H33	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0					0						
小規模ストックヤード整備							0					0						
簡易プレス機整備							0					0						
ごみ収集車整備							0					0						
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0					0						
ごみ飼料化施設整備							0					0						
ごみメタン回収施設整備							0					0						
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0					0						
破碎・選別施設整備							0					0						
不要品再生施設整備							0					0						
展示施設整備							0					0						
廃棄物原材料化施設整備							0					0						
ごみ固形燃料化施設整備							0					0						
ストックヤード整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0					0						
灰溶融施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0					0						
不適正最終処分場再生							0					0						
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0					0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0					0						
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0					0						
コミュニティ・プラント整備							0					0						
○浄化槽に関する事業							31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396	31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396
浄化槽設置整備							0					0						
浄化槽市町村整備推進		大和町	35基	28	32		31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396	31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0					0						
合 計							31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396	31,980	6,396	6,396	6,396	6,396	6,396

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 宮城県

(1) 事業主体名	大和町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽の設置を推進する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱第3(1) イ(オ) 山村振興法に規定する振興山村地域、 イ(コ) 浄化槽による汚水処理が経済的・効率的である地域 であって環境大臣が適当と認める地域、 イ(サ) 既に事業を実施している地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 31,980千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基(15人分)	基	4,185,000	3,500,000	3,500,000
6～7人槽	25基(105人分)	基	26,075,000	21,500,000	21,500,000
8～10人槽	5基(30人分)	基	6,875,000	5,900,000	5,900,000
11～15人槽	基(人分)	基			
16～20人槽	基(人分)	基			
21～25人槽	基(人分)	基			
26～30人槽	基(人分)	基			
31～40人槽	基(人分)	基			
41～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		1,299,000	1,080,000	1,080,000
合計	35基(150人分)	基	38,434,000	31,980,000	31,980,000

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	27,950人	市町村世帯数	10,744世帯
対象地域人口	2,468人	対象地域世帯数	745世帯

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合	4,541万円	908万円	0.4万円	908.4万円
個別処理で処理した場合	3,650万円	730万円	53万円	783万円

施設比較検討の積算内容資料を添付

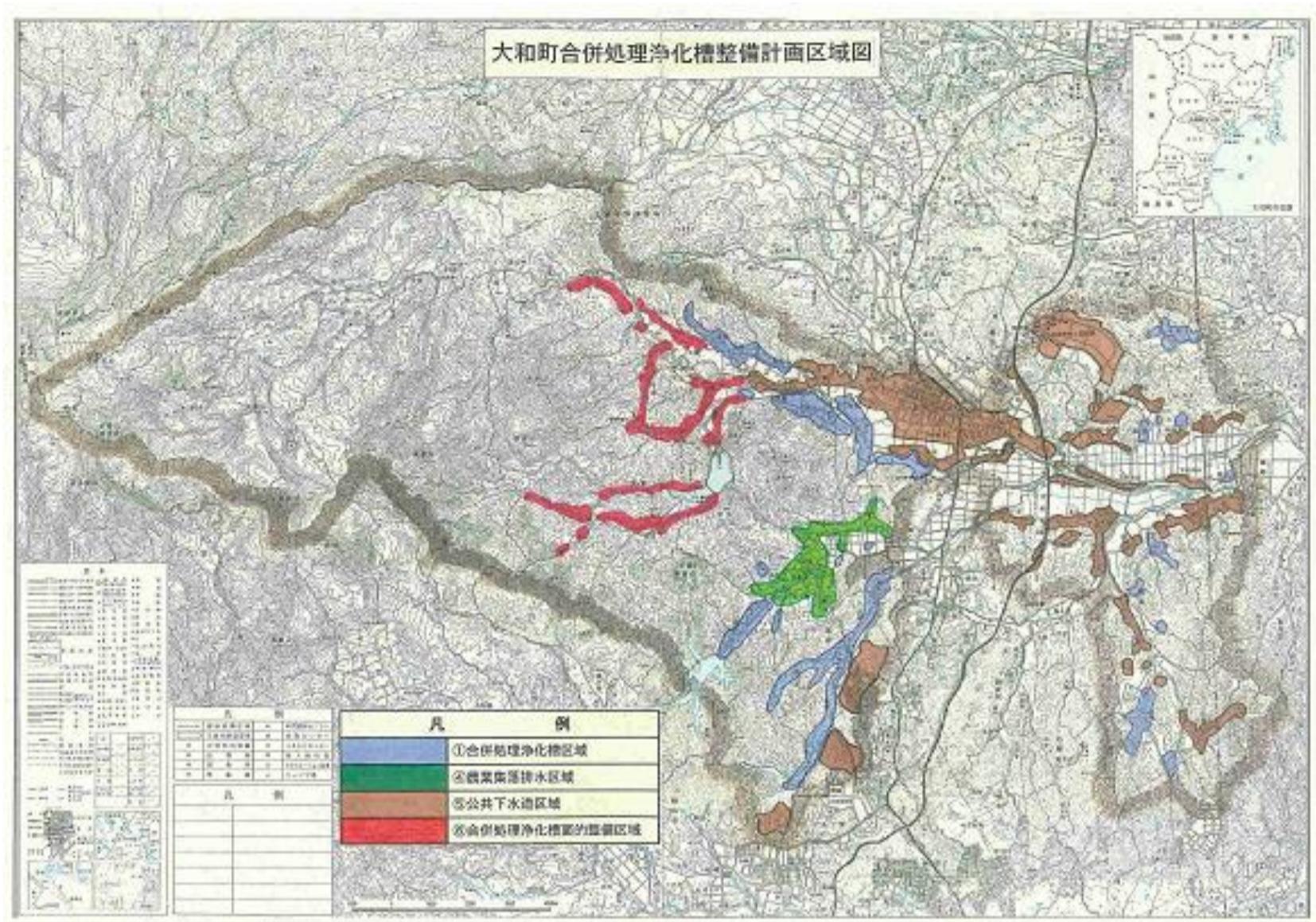


図-1 対象地域図

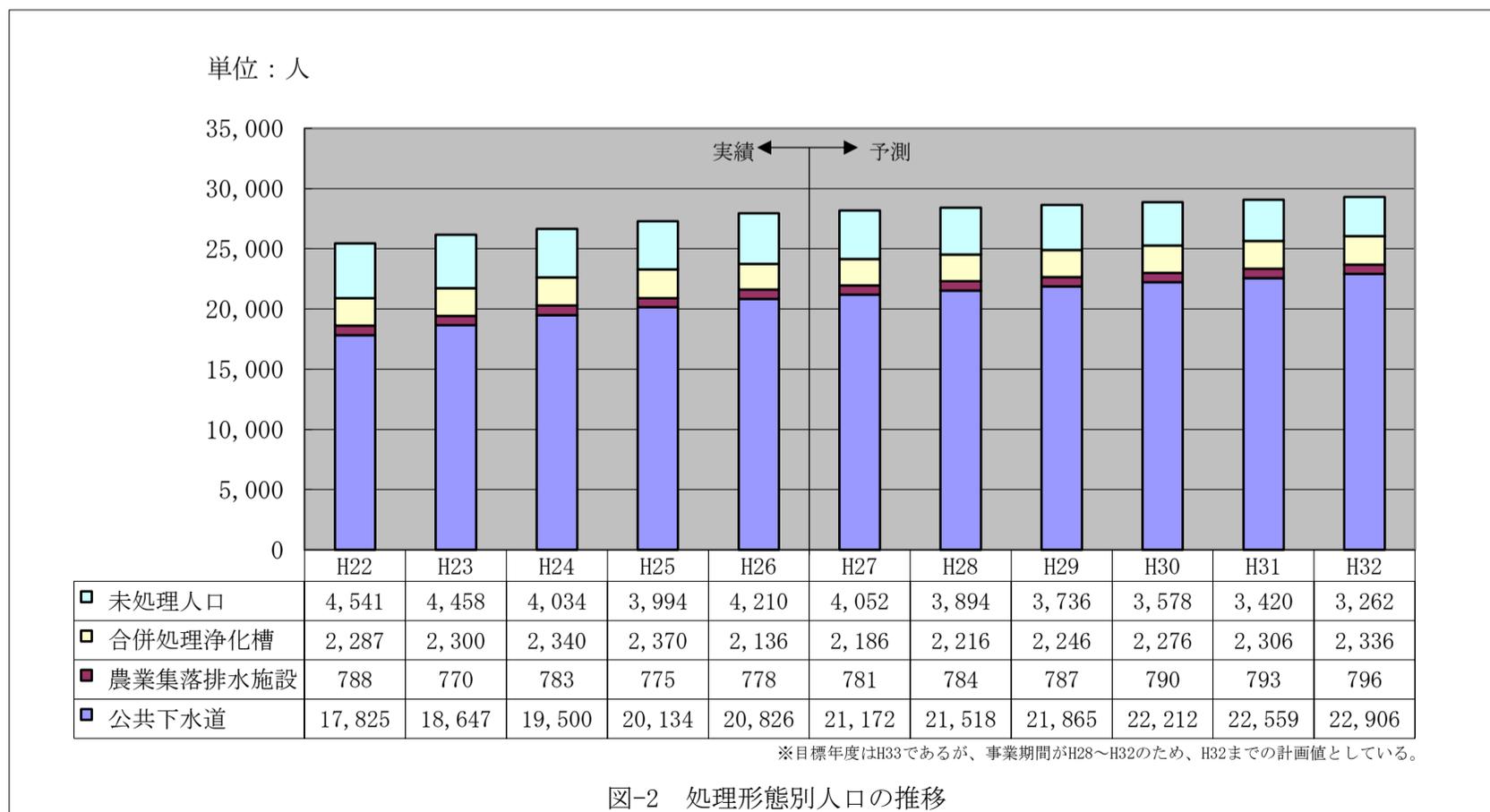


図-2 処理形態別人口の推移